

# 2025年度（令和7年度）企業台帳および景況調査集約

2026年（令和8年）3月 日野町商工観光課

## ①基礎事項

- 調査対象企業数 157 社
- 回答企業数 企業台帳 109 社 69.4%  
景況調査 101 社 64.3%
- 調査方法 郵送によるアンケート
- 調査基準日 2025年10月1日

### ○業種別回答数

製造業	41 社
建設業	7 社
卸売業	3 社
小売業	8 社
サービス業	12 社
その他	40 社
合計	111 社

### ○資本金別回答数

1千万円以下	25 社
1千万円超～5千万円以下	30 社
5千万円超～1億円以下	18 社
1億円超～3億円以下	3 社
3億円超	22 社
個人及びその他	11 社
合計	109 社

### ○2025年の世相

ドナルド・トランプ氏の大統領就任（1月）
備蓄米の放出（2月）
大阪万博開催（4月）
国内史上最高気温更新（8月）
高市早苗氏、女性初の内閣総理大臣就任（10月）
日経平均株価50,000円到達（10月）
物価高や円安の影響により国内外で生活不安が続く中、少子高齢化と人手不足が進行。 さらに、ChatGPT等の普及による社会変化や国内情勢の不安定化、気候変動の影響が重なり、課題が複合化した1年である。

## ②町内事業所の状況

日野町内事業所従業員数 4,634人

### ○正規、非正規の種別

正 規 67.4% （男2,112人 女1,013人 計5,204人）
非正規 27.6% （男 407人 女 872人 計1,279人）
派 遣 4.9% （計230人）

### ○町内、町外の種別（派遣除く）

町内 34.1% （正規923人 非正規577人 計1,500人）
町外 65.9% （正規2,202人 非正規702人 計2,904人）

- 社会保険加入者数 3,955人(85.3%)
- 雇用保険加入者数 4,033人(87.0%)
- 障がい者雇用者数 54人(1.1%)
- 高齢者雇用者数 759人(16.3%)
- 外国人労働者雇用者数 373人(8.0%)
- 平均勤続年数 14.0年
- 従業員の平均年齢 47.0歳
- 有給休暇取得率 60.5%(男55.7%、女65.7%)

## ③賃金状況

### ○初任給比較

日野町内企業	高卒		大卒		全国平均	高卒		大卒	
	平均初任給	全国差	平均初任給	全国差		平均初任給	平均初任給		
2025年4月採用	195,555円	—	236,334円	—	2025年4月採用	—	—	—	—
2024年4月採用	185,483円	—	217,974円	—	2024年4月採用	—	—	—	—
2023年4月採用	170,528円	—	208,342円	—	2023年4月採用	—	—	—	—
2022年4月採用	168,923円	—	204,585円	—	2022年4月採用	—	—	—	—
2021年4月採用	166,000円	—	203,500円	—	2021年4月採用	—	—	—	—
2020年4月採用	167,900円	—	202,200円	—	2020年4月採用	—	—	—	—
2019年4月採用	166,300円	△1,100円	201,200円	△9,000円	2019年4月採用	167,400円	210,200円	—	—
2018年4月採用	162,600円	△2,500円	196,700円	△10,000円	2018年4月採用	165,100円	206,700円	—	—
2017年4月採用	161,800円	△300円	201,700円	△4,400円	2017年4月採用	162,100円	206,100円	—	—
2016年4月採用	160,200円	△1,100円	192,900円	△10,500円	2016年4月採用	161,300円	203,400円	—	—

参考：日野町および厚生労働省賃金構造基本統計調査

※上記調査で行われていた初任給の調査項目が2019年で終了したため、2020年以降の初任給（全国平均）については未記載

○中途採用者平均賃金 219,526円

○パート、アルバイト平均時間給 1,143円（滋賀県最低賃金1,080円）

※初任給については2015年4月以降、増加傾向が続いている。特にここ数年は上げ幅が大きくなり高卒は19万円、大卒は23万円を超え、賃上げの傾向が見受けられる。

※各状況については回答のあった町内事業所の集計。

#### ④景況分析

##### ○現状分析

	○総合			○売上高			○採算				
	低迷	普通	好調		減少	不変	増加		悪化	不変	好転
2025年	36%	37%	15%	2025年	34%	46%	20%	2025年	32%	50%	18%
2024年	20%	48%	26%	2024年	28%	45%	27%	2024年	14%	60%	26%
2023年	20%	40%	40%	2023年	24%	46%	30%	2023年	14%	59%	27%
2022年	42%	40%	18%	2022年	37%	35%	28%	2022年	41%	39%	20%
2021年	45%	41%	14%	2021年	44%	23%	33%	2021年	21%	43%	36%
2020年	65%	27%	8%	2020年	65%	23%	12%	2020年	60%	32%	8%
2019年	32%	48%	20%	2019年	33%	42%	25%	2019年	32%	53%	15%
2018年	30%	51%	19%	2018年	25%	43%	32%	2018年	30%	47%	23%
2017年	36%	47%	17%	2017年	32%	49%	19%	2017年	23%	59%	18%
2016年	33%	50%	17%	2016年	32%	49%	19%	2016年	29%	54%	17%

※昨年度に比べると低迷な業者が増加しており、物価高騰による影響で今後も続くおそれがある。

※減少している業者は増加しており、依然として厳しい状況が続いている。

※やや悪化傾向が見られる状況である。

##### ○業況分析

イメージ	現在低迷			現在普通			現在好調		
	今後悪化	今後継続	今後回復	今後悪化	今後継続	今後好調	今後悪化	今後継続	今後好調
	→	→	→	→	→	→	→	→	→
2025年	0.9%	27.2%	7.9%	5.3%	22.8%	8.8%	2.6%	8.8%	3.5%
2024年	5.2%	22.5%	6.2%	8.2%	37.1%	11.3%	0.0%	8.2%	2.1%
2023年	9.0%	22.5%	5.4%	9.9%	31.6%	8.1%	0.0%	8.1%	5.4%
2022年	6.7%	26.7%	12.4%	6.7%	34.3%	2.9%	6.7%	6.7%	5.7%
2021年	3.8%	21.9%	19.0%	4.8%	25.7%	10.5%	3.8%	6.7%	3.8%
2020年	26.5%	33.3%	5.1%	2.6%	17.9%	6.8%	0.0%	3.4%	4.3%
2019年	3.7%	16.8%	11.2%	5.6%	37.4%	4.7%	2.8%	13.1%	4.7%
2018年	3.7%	15.7%	10.2%	5.6%	40.7%	4.6%	3.7%	12.0%	3.7%
2017年	6.0%	13.0%	3.0%	12.0%	41.0%	6.0%	4.0%	10.0%	5.0%

※今後継続を予想していると回答した企業は58.8%で、良くも悪くも現状が大きく変わらないと予想している企業が多かった。円安、物価高は続いており、依然として厳しい状況にあると推察される。

##### ○直面している経営上の課題 回答の上位3つ

2025年	①従業員の確保難	③人件費の増加	②原材料仕入単価の上昇・不足等
2024年	①従業員の確保難	②原材料仕入単価の上昇・不足等	③人件費の増加
2023年	①従業員の確保難	②原材料仕入単価の上昇・不足等	③人件費の増加
2022年	①従業員の確保難	②原材料仕入単価の上昇・不足等	③人件費の増加
2021年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③ニーズの変化への対応
2020年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③ニーズの変化への対応
2019年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③生産設備・店舗の老朽化
2018年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③原材料仕入単価の上昇・不足等
2017年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③生産設備・店舗の老朽化
2016年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③生産設備・店舗の老朽化

※昨年と違い「②人件費の増加」が2つ目の課題となった。物価高騰や原材料費の上昇など、コスト増加の影響が広くみられる。収益確保に向けたコスト対応が重要な課題となっている。

#### ⑤検証

2025年は、国内情勢の不安定化や資源価格の高止まりにより、世界経済は不透明な状況が続いている。こうした影響を受け、日本経済も物価上昇や円安の影響により企業活動に負担が生じている。

一方で、インバウンド需要の回復や設備投資の持ち直しなど、明るい動きもみられる。

滋賀県下においては、物価高や人件費上昇の影響により、企業の採算面で厳しさが見られるが、民間設備投資が伸びているものの、トランプ関税の影響もあり、外需はマイナスとなった。

景況分析においては、「総合」「売上高」「採算」のすべてにおいて昨年よりは低迷・減少・悪化しており、近年、不変な企業が多くあったが、低迷期の予兆が伺える。

今後も世界情勢の不確実性により、資源価格や為替の変動が日本経済に影響を及ぼす可能性があり、町内企業の活動や個人消費は外部環境に左右されやすい状況が見込まれる。